



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 ITbook 株式会社

上場取引所 東

コード番号 3742 URL <http://www.itbook.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO

(氏名) 恩田 饒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山口 成一

TEL 03-6435-8711

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,797	116.3	△209	—	△216	—	△229	—
28年3月期第2四半期	830	17.2	△233	—	△237	—	△244	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △231百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △244百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△14.45	—
28年3月期第2四半期	△15.37	—

(注) 平成28年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第2四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,854	242	12.1
28年3月期	2,209	393	17.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 224百万円 28年3月期 393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,360	69.8	150	268.0	133	283.9	83	—	5.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年8月31日付けで第三者割当増資により発行済株式数が増加したことに伴い、平成29年3月期の1株当たり当期純利益の予想値を修正しております。なお、その他の予想値につきましては、変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	15,976,600 株	28年3月期	15,902,600 株
29年3月期2Q	38 株	28年3月期	38 株
29年3月期2Q	15,915,098 株	28年3月期2Q	15,902,562 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、企業業績や雇用環境においてゆるやかな改善が続いているものの、国内では熊本地震等の影響の懸念、海外では中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れリスクに加えて英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に老朽化システムの更新など、IT投資に前向きに取り組む企業の動きは続いており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られます。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保に努めるとともに、積極的な営業活動や提案活動により、受注拡大に注力してまいりました。さらに、マイナンバー制度が平成28年1月から開始され、今後はその利活用、自治体間の連携及び民間企業の対応等が課題となり、当社もその対応に注力しております。その一環として必要な対応準備と、制度開始以降のマイナンバー関連業務の対応とをパッケージ化した『マイナンバー準備パック』を、常陽銀行グループの常陽コンピューターサービス株式会社と共同開発し、平成27年8月31日より販売を開始し、営業活動を鋭意継続しております。

さらに、すべての「モノ」がインターネットに接続し、高付加価値を生み出す「IoT」の時代の到来を踏まえ、国、地域及び地方において顕在化する多種多様な社会課題の解決のため、これまでの官公庁、独立行政法人、地方自治体等に対するコンサルティング事業での豊富な実績を活かし、「IoT」と「国・地方自治体の社会課題解決」、「地方創生」を結びつける取り組みを一層強めて参ります。

また、当社グループは、コンサルティング事業で豊富な実績を持つ当社、業種にこだわらずシステム開発全般を手がける東京アプリケーションシステム株式会社、金融系システム開発力によってFinTech業務への取り組みを強化しているフロント・アプリケーションズ株式会社及び株式会社プロネット、生命保険関連事業の上流工程から下流工程まで一貫したサービスを提供する株式会社システムハウスわが家、組込開発に関わるサービスの提供を通じてIoT関連事業を強化しているデータテクノロジー株式会社、動画配信、Webシステム開発のシーエムジャパン株式会社、技術者の派遣及び紹介事業のNEXT株式会社、製造業及び流通業への人材派遣の株式会社アイニードと多様な事業領域を擁しており、各々の強みを活かしグループ全体でシナジーを今後も生み出してまいります。

この結果、当社の中央官庁、独立行政法人、地方自治体向け売上高が、年度末の来年3月に集中する傾向にある中で、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高17億97百万円（前年同期比116.3%増）、営業損失2億9百万円（前年同期2億33百万円の営業損失）、経常損失2億16百万円（前年同期2億37百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億29百万円（前年同期2億44百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、平成28年1月から始まったマイナンバー制度対応の受注拡大を目指し、当社のコンサルティング力を発揮して販売促進に努めました。また、マイナンバー制度のコンサルティングを通じて培った顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努め、着実に実績を上げております。また、お客様の業務を継続的に改善する新しいソリューション「r. a. k. u.」も、顧客のニーズに的確に応え、営業実績を着実に拡大しております。

さらに、コンサルティング・サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は、1億96百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント損失は、2億3百万円（前年同期は1億64百万円のセグメント損失）となりました。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、受託開発の受注が堅調に推移いたしました。またFinTech及びIoTの分野への取り組みも鋭意進めており、その成果を今後期待しております。

この結果、売上高は8億5百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は、47百万円（前年同期は29百万円のセグメント損失）となりました。

<人材派遣事業>

人材派遣事業におきましては、株式会社アイニードで大口顧客の生産計画の下方修正及び競合他社との競争激化により派遣スタッフ確保が計画を下回りました。NEXT株式会社は、優秀な人材の確保及び顧客の獲得等により、業績を着実に拡大しております。

この結果、売上高は、7億94百万円（前年同期比3,968.3%増）、セグメント損失は、20百万円（前年同期は10百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は12億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1億41百万円、仕掛品が1億60百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が6億19百万円減少したことによるものであります。固定資産は6億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少しました。これは主に、のれんが35百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は18億54百万円となり前連結会計年度末に比べ3億55百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は10億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少しました。これは主に、短期借入金が1億75百万円、買掛金が70百万円減少したことによるものであります。固定負債は5億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しました。これは主に、長期借入金が31百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は16億11百万円となり前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少しました。これは主に、資本金が14百万円、資本剰余金が46百万円、非支配株主持分が18百万円増加し、利益剰余金が2億29百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は12.1%（前連結会計年度末は17.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月31日付けで第三者割当増資により発行済株式数が増加したことに伴い、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました平成29年3月期の1株当たり当期純利益の予想値を修正しております。なお、その他の予想値につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,464	514,222
受取手形及び売掛金	1,085,727	466,172
商品及び製品	21,749	24,542
仕掛品	12,099	173,016
原材料及び貯蔵品	8,883	11,829
繰延税金資産	11,339	10,648
その他	43,971	51,493
貸倒引当金	△7,230	△8,206
流動資産合計	1,549,004	1,243,717
固定資産		
有形固定資産	30,941	29,985
無形固定資産		
のれん	409,549	374,397
その他	41,814	32,474
無形固定資産合計	451,363	406,872
投資その他の資産	175,213	171,014
固定資産合計	657,518	607,872
繰延資産	2,780	2,621
資産合計	2,209,303	1,854,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,805	150,121
短期借入金	546,691	371,191
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	131,366	146,105
未払金	168,883	184,544
未払法人税等	27,539	15,367
賞与引当金	30,706	30,684
役員賞与引当金	680	680
その他	144,169	141,505
流動負債合計	1,284,841	1,054,201
固定負債		
社債	86,000	79,000
長期借入金	429,841	461,244
その他	15,462	17,183
固定負債合計	531,303	557,428
負債合計	1,816,145	1,611,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,708	898,693
資本剰余金	153,638	199,709
利益剰余金	△644,193	△874,155
自己株式	△15	△15
株主資本合計	393,137	224,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	△109
その他の包括利益累計額合計	10	△109
非支配株主持分	10	18,458
純資産合計	393,158	242,581
負債純資産合計	2,209,303	1,854,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	830,724	1,797,128
売上原価	594,538	1,377,640
売上総利益	236,186	419,487
販売費及び一般管理費	469,559	628,488
営業損失(△)	△233,373	△209,000
営業外収益		
助成金収入	103	1,675
その他	1,038	2,056
営業外収益合計	1,141	3,731
営業外費用		
支払利息	4,723	9,028
その他	379	2,213
営業外費用合計	5,103	11,242
経常損失(△)	△237,334	△216,510
特別利益		
負ののれん発生益	1,615	-
特別利益合計	1,615	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2,277
特別損失合計	-	2,277
税金等調整前四半期純損失(△)	△235,719	△218,788
法人税、住民税及び事業税	6,659	12,832
法人税等調整額	2,015	△183
法人税等合計	8,675	12,648
四半期純損失(△)	△244,394	△231,436
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△1,474
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△244,394	△229,962

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△244,394	△231,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△109
その他の包括利益合計	13	△109
四半期包括利益	△244,380	△231,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244,380	△230,081
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1,465

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△235,719	△218,788
減価償却費	6,332	12,401
のれん償却額	31,197	35,151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△726	976
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,921	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	-
固定資産売却損益(△は益)	-	2,277
受取利息及び受取配当金	△98	△130
保険解約返戻金	-	△300
支払利息及び社債利息	4,723	9,028
負ののれん発生益	△1,615	-
売上債権の増減額(△は増加)	538,186	619,554
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120,128	△166,656
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,359	△70,683
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,326	△19,089
その他	13,160	28,851
小計	125,568	232,569
利息及び配当金の受取額	98	130
利息の支払額	△4,969	△10,335
法人税等の還付額	803	1,843
法人税等の支払額	△27,080	△23,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,420	200,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,089	△1,430
有形固定資産の取得による支出	△2,163	△11,146
有形固定資産の売却による収入	-	4,695
無形固定資産の取得による支出	△1,303	△317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,720	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,388	△2,489
敷金及び保証金の回収による収入	1,251	2,015
保険積立金の積立による支出	△2,754	△2,700
保険積立金の払戻による収入	-	6,642
その他	608	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,380	△4,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29,618	△175,500
長期借入れによる収入	100,000	176,000
長期借入金の返済による支出	△25,158	△129,857
社債の償還による支出	-	△7,000
株式の発行による収入	-	29,970
子会社の自己株式の処分による収入	-	51,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,224	△55,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,263	140,327
現金及び現金同等物の期首残高	172,258	361,503
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,616	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,138	501,831

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	システム開発 事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	160,008	651,177	19,539	830,724	-	830,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,758	3,358	16,116	△16,116	-
計	160,008	663,935	22,897	846,841	△16,116	830,724
セグメント損失(△)	△164,210	△29,775	△10,117	△204,103	△29,269	△233,373

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額△29,269千円には、のれんの償却額△31,197千円、セグメント間取引消去1,927千円が含まれております。
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は当該見直しが反映された後の数値を記載しております。この結果、のれん償却額が169千円増加し、セグメント損失(△)の調整額が169千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この適用に伴い、従来の方
法によった場合と比べ、第1四半期連結会計期間の期首時点において、のれんが9,203千円減少しております。

また、平成27年8月31日付けでデータテクノロジー株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、
当第2四半期連結累計期間において、のれんが67,650千円増加しております。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	システム開発 事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	196,718	805,489	794,920	1,797,128	-	1,797,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,554	28,315	3,971	37,841	△37,841	-
計	202,272	833,805	798,892	1,834,970	△37,841	1,797,128
セグメント利益又は 損失(△)	△203,057	47,971	△20,517	△175,602	△33,398	△209,000

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,398千円には、のれんの償却額△35,151千円、セグメント間取引消去1,753千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「システム開発事業」に含まれていた「人材派遣事業」について量的な
重要性が増したため、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」「システム開発事業」の2区分に、
「人材派遣事業」を加えた3区分に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につ
いては、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報
告セグメントとの間に相違が見られます。